Vol.1

地域教材開発へのアプローチ

理論編

今こそ“地域教材の開発”にチャレンジしよう！

國學院大學名誉教授　安野　功



1 “人に学ぶ社会科”を大切に！

社会科の小・中学校の教科書を見比べると、様々な違いが見られます。

その中でも、小学校ではお店や消防署で働く人々、稲作や水産業に従事する人々など、今この社会で実際に活動したり働いたりしている人々の生の声やリアルな姿を教材化しているところが中学校との大きな違いです。

小学校では、なぜ社会に生きる人々の姿を大きく取り上げ教材化しているのでしょうか。

それは、社会科が社会的事象を通して社会生活を学ぶ教科だからであり、小学校が生涯にわたり社会系教科を学び続けていくための入門期に当たるからです。

社会的事象とは人間が意図や目的をもってつくり出した社会における事柄や現象のことであり、それを生み出すもととなっているのが「人」だからです。

小学校では社会科、地理歴史科、公民科などの社会系教科を学んでいく“はじめの一歩”として、「社会に生きる人」にスポットを当て、社会における人々の様々な関わりを具体的に学んでいくのです。

ところが最近ではICTやタブレットの活用など社会科指導の方法論にばかり目が奪われ、「社会に生きる人」それ自身の扱いが軽んじられているといった問題点が見受けられます。

そうした現状を憂い、**地域教材の開発を切り口として、人に目を向け、社会に生きる人々の知恵や汗（工夫や努力）に学ぶ社会科を蘇らせたい！それが本冊子の趣旨であり、私の大きな願いでもあります。**

2 社会科は“教材が命！”

“人に学ぶ社会科”を豊かに展開していく上で何より大切なことは教材として「どこ」の「だれ」を「どのように」取り上げるのかなど、教材の素となる素材の発掘と教材化の手順・方法を正しく理解することです。

この教材化のはじめの一歩が教材と学習内容（目標・内容）との関係を正しく理解することです。社会科では、教材と学習内容との関係を学校給食（日々の食事）に例えると理解しやすいと思います。

- **学校給食では栄養バランスを考えた食事を子どもに提供するために、子どもの健全な成長に必要不可欠な栄養は何かを考え、その栄養が豊富な食材を準備する。**
- **その食材の栄養を吸収しやすく**

日文のWebサイト

日文 🔍

※本冊子掲載二次元コードのリンク先コンテンツは予告なく変更または削除する場合があります。
本資料は、一般社団法人教科書協会「教科書発行者行動規範」に則り、配布を許可されているものです。

心が動く、その先へ。
日本文教出版

するおいしい調理（料理）の仕方を考え献立を決めていく。この食事から子どもが摂取する栄養に当たるのが学習指導要領に示された目標及び内容であり、その栄養が豊富に含まれている食材が教材（主たる教材が教科書）である。

- **教科書を用いた社会科では、そこで取り上げている様々な教材を食材として教師が子どもと一緒に調理しおいしく食べる。その過程が社会科の学習活動（教師と子どもによる協働の問題解決）であり、その結果として子どもが摂取する栄養が学習指導要領に示された目標及び内容である。**
- **こう考えると食材は調理（料理）の要、教材は社会科授業づくりの要であり、社会科は“教材が命！”と言われる所以でもある。**

3 教科書のフルモデルチェンジとマイナーチェンジ

小学校の教科書では、“社会に生きる人々の姿”を大きく取り上げ教材化しています。そのことは既に冒頭で述べましたが、このことを特に意識して社会に生きる人々の想いや願い、意図や考え、知恵や汗（工夫や努力）を大きく取り上げ紙面に盛り込んでいるのが日文の『小学社会』です。

『小学社会』では、子どもたちが教科書に登場する人々の姿を共感的に捉え、自分も社会生活を営む人間の一人であり社会を構成する責任ある存在であることを再認識し、よりよい社会の実現に向けて学んだことを活かしていく「人が前面に浮かび上がってくる社会科」をめざしています。

ところで、この『小学社会』をより効果的に活用するポイントがいくつかあります。

その一つが、中学年教科書の特質を理解した上で、より効果的な活用の仕方を編み出すことです。中学年の『小学社会』を使用する学校では、多くの場合、子どもの生活圏である身近な地域の教材ではなく、よその市区町村や都道府県の事例が取り上げられています。

そのことを踏まえ、地域版の副読本や教師が自らの手で開発した地域教材を用いて授業づくりを行うことが求められます。

このように中学年では、教科書教材に替えて地域の教材を開発・活用した“フルモデルチェンジ”の授業が求められるのです。

２つ目は、高学年でも教科書教材の一部を身近な地域の教材などに置き替えて学習活動を工夫する“マイナーチェンジ”による授業づくりにチャレンジすることです。

例えば、第５学年「我が国の食料生産」では、まず教科書教材を用いて稲作や水産業の盛んな地域の役割や課題を追究します。次に子どもがその学びを生かし、これからの食料生産の在り方や新たな方向性を自分ごととして考えられるようにしていくために地域の素材を見つけ教材化していくのです。

この“マイナーチェンジ”では教科書教材の全部のページを学習した後に、地域教材を加えて扱う“足し算”の指導とならないよう気をつけるべきです。**教科書の一部を地域の教材に置き替える“引き算”理論により指導時数を超えないよう注意しなければなりません。**

4 これからの地域教材と後ろ姿で語れる教師

“フルモデルチェンジ”“マイナーチェンジ”いずれの場合でも社会に生きる人の顔が見える教材を開発したいものです。

子どもたちが社会の現場に自ら足を踏み入れ、諸感覚をフルに働かせて学ぶことが小学校社会科の原点であり醍醐味だからです。

加えてグローカルな視点により新たな目で地域を見つめ直すことが大切です。

このグローカルという言葉はグローバル（地球全体の、世界的な）とローカル（あなたの住む特定の地域と結びついた）を合わせた造語です。この言葉通り、教師自らが広い視野で足もとを見つめ、よりよい社会の形成に参加・参画する資質・能力を育てる上で価値ある素材を見つけ教材化します。この教師自らの手による地道な努力が新時代を切り拓く問題解決の力を培う授業づくりへとつながっていくのです。

地域教材の開発は、授業の結果より、それに取り組む教師の想いや姿勢が大切です。子どもと一緒に創る“二人三脚の社会科”に挑戦しながら問題解決の楽しさや醍醐味を“後ろ姿で語れる教師”へと成長してほしいと願っています。

参考資料
学び！と社会２
Vol.05

社会参画と地域学習

埼玉大学准教授　小貫　篤



1 地域学習における社会参画

本小論では、社会参画につなげる地域学習のあり方を検討します。

まず、地域学習には目的論的学習と方法論的学習があります。目的論的学習は地域そのものの理解や地域の問題解決を目的とする学習です。方法論的学習は、調査方法や社会的な概念を習得するために地域を素材とする学習です。いずれも重要ですが、小学校中学年では目的論的学習が重視され、中学校地理的分野では方法論的学習が重視されます。小学校中学年における地域学習では、見学、聞き取り、フィールドワークによって、子どもが直接関係する地域の問題がリアルに見えるため、目的論的学習は子どもにとって真正の学びになり得るでしょう。

朝倉（1989）は、地域の具体的事象（地方的特殊性）の学習を通して、社会生活の原則（一般的共通性）を発見させることの重要性を指摘し、「何がどうなっているか」の学習から「なぜそうなっているのか」の学習へ、さらに「今後地域をどうすればよいか」まで学習を進めることの必要性を指摘しました。「地域をどうすればよいか」という視点は、社会参画につながります。よりよい地域社会とは何かを考察し、意思決定して、実際に行動することで地域社会に参画することになるためです。井田（2005）は、地域への参画に至るプロセスとして、「課題の把握→資料収集→整理→分析解釈→価値判断・意思決定→参画」を示しました。朝倉が「今後地域をどうすればよいか」、井田が「価値判断・意思決定」を提示している通り、地域学習における社会参画を実現するためには、地域の伝統や現状を教えるのみならず地域社会をよりよく変えていくために考えたり意思決定したりするという視点が不可欠です。

では、どのように地域事例を選び、授業を構成すればよいのでしょうか。安野（2011）は**事例を選ぶポイント**として、「県の特色を語るのにふさわしい事例」、「地域社会の形成に参画する人々の知恵と汗が見えてくる事例」の２点を挙げました。特に、「地域社会の形成に参画する人々の知恵と汗が見えてくる事例」は社会参画につながるものとして重要です。そのような事例を授業に取り上げる際の条件を３点から考えます。

2 批判的な検討

第１に、地域の事例を過度に自分ごと化しすぎず、批判的に検討することです。その理由は、地域の問題を、自分ごととして当事者意識をもって考え行動しなければならないということになると、個人の自由な思想や意見表明が侵害される恐れがあるからです。これは、アレント（2007）のいう「強制的同一化」です。「当時の体制に“同調した”だけの人々の行動によって、真の道徳的な問題が発生したことを見逃すべきではない」というアレントの指摘は、今の社会でひときわ輝いています。例えば、地域学習では地域の祭りを取り上げて「自分が住む地域の祭りを継ぐ人がいないので、自分ごととして考えて祭りの存続に協力しなければならない」という授業がありえます。このような言説は、一見美しく聞こえますが個人の自由を侵害する危険性をはらんでいます。このように、地域の課題を自分ごととして考えなければならないという言説には、個人の自由な意思を侵害する危うさがあることに留意する必要があるでしょう。地域社会の問題とされていることを一旦疑い、批判的に検討する学習過程を設定することが大切です。地域の祭り、シャッター商店街などが、なぜ社会的な問題とされるのか、なぜ児童生徒がその問題を考える必要があるのか（必要がないのか）を考えさせるのです。

3 他者との対話の設定

第２に、自分とは異なる他者と対話する機会を設けることです。地域社会には様々な課題がありますが、課題の捉え方は人によってまちまちです。例えば、その地域の特産品について現状を維持していくのか、生産量を増やして日本食ブームが続く海外に売れるようにしていくのか、と意見の対立があるのであれば、そうした意見の背景にある論拠を分析して意思決定していく必要があるでしょう。このように、自分と異なる人の状況を分析して他者の視点を取得すること（視点取得）は、社会参画をする前段階である意思決定において決定的に重要です。社会参画につなげる地域学習においては、様々な人との対話を通して自分と異なる視点取得を学習過程に組み込むことが求められます。

4 グローカルな視点

第３に、グローカルな視点で教材開発を進めることです。現代はヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて移動することが前提の社会構造となっています。地域学習においてもグローバルとローカルを組み合わせて学習を組織することが求められます。例えば、年間４千万人を超える訪日外国人がいる中、日本の各地域の文化や料理は大きな観光資源となっています。地域の農業生産と観光を組み合わせ、海外へ和食の魅力を発信する取り組みが拡大していることなどは教材開発の視点となり得るでしょう。また、東京都、大阪府、京都府に宿泊者が圧倒的に集中しています。ここから、寺社巡りに代表される文化観光は強いですが、自然観光は弱いことがわかります。そこで、各地域の自然観光を探すというテーマで地域学習を進めることもできるでしょう。その際には、「人々はどのように環境と関わり、その関わりの結果にはどのようになっているのか？」「どのような地理的およびその他の特性が地域の形成につながるのか？」（NCSS，2017）という問いを立てることで地域の地理的理解につながります。

以上、３つの条件を意識して社会参画につなげる地域学習を開発していただければと考えます。

参考文献
朝倉隆太郎編（1989）『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社
アレント，ハンナ（2007）『責任と判断』筑摩書房
井田仁康（2005）『社会科教育と地域』NSK出版
安野功（2011）「地域の自然環境を保護・活用している県内の特色あるまち」『社会科教育』（622）pp.114-117
NCSS（2017）National Curriculum Standards for Social Studies: Chapter 2-The Themes of Social Studies.

次号以降予告！

Vol.2　３年編
Vol.3　４年編
Vol.4　５・６年編

学年ごとの地域教材開発のコツを丁寧にお示し致します。

地域教材開発へのアプローチ Vol.1
―理論編―

日文教授用資料［小学校社会］
令和８年（2026年）11月2日発行

編集・発行人　佐々木 秀樹

日本文教出版株式会社
〒558-0041 大阪市住吉区南住吉 4-7-5
TEL：06-6692-1261
FAX：06-6606-5171

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD3111110110

日本文教出版株式会社
https://www.nichibun-g.co.jp/

大　阪　本　社　〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL：06-6692-1261　FAX：06-6606-5171

東　京　本　社　〒165-0026 東京都中野区新井 1-2-16
TEL：03-3389-4611　FAX：03-3389-4618

九　州　支　社　〒810-0022 福岡市中央区薬院 3-11-14
TEL：092-531-7696　FAX：092-521-3938

東　海　支　社　〒461-0004 名古屋市東区葵 1-13-18-7F-B
TEL：052-979-7260　FAX：052-979-7261

北海道出張所　〒001-0909 札幌市北区新琴似 9-12-1-1
TEL：011-764-1201　FAX：011-764-0690